

6/16
一般質問

治水効果がきわめて限的なのに 利賀ダム建設事業費 さらに+490億円 1,640億円に増額



河道改修による対策 ダム建設よりずっと安い

工業用水は不足せず 利賀ダムはいらない

国土交通省が2016年に行つた残事業費の試算でも、水が流れる量を増やす河道掘削での治水対策

は、工業用水として最大8640m³/日を確保するという。しかし、庄川流域では境川ダムの水量に

ゆとりがあり、工業用水は十分にまかなえます。しかも、境川ダムの水

本会議では津本議員が 反対討論

石井知事は、事業費の大幅増額をあつさり承認。最終日の本会議では、日本共産党・津本ふみお議員と、社民党が反対討論しました。

「緊急経済対策として 消費税率の引き下げを 求める意見書」を提案

昨年10月の消費税増税のうえに、コロナ危機が襲来し景気の落ち込みは深刻です。ドイツでは、食品など付加価値税の軽減税率を7%から5%に下げました。日本でも、内閣参与の浜田宏一エール大学教授が2年程度の消費税減税を提案。低所得者と中小零細企業を支援し、景気を底上げするために消費税減税は効果的です。

財源は、コロナ後に大企業や富裕層への適切な課税や、軍事費など歳出見直しで確保が可能です。ひづめ県議が提案しましたが、自民・公明は反対しました。

6/26
本会議

利賀ダム建設の最大の目的は、庄川の洪水対策です。しかし、利賀ダムの集水面積は、庄川流域全体のわずか8%です（左図参照）。そこに巨

大なダムを造つても、庄川流域の洪水を防ぐ効果はほとんどありません。それよりも、広い流域のどこに豪雨が降つても効果のある河川改修や堤防強化こそ急務です。それが、近年の全国の洪水被害の教訓です。

庄川の洪水対策 ダムより河川改修を



6/19利賀ダム建設予定地を視察
(中島満元南砺市議ら)

南砺市で建設中の利賀ダム建設費を490億円増額し、工期も9年延長して2031年までとする議案が提出されました。本会議と常任委員会の質問で、ひづめ県議が問題点を指摘しました。

利賀ダムの当初（1994年）の

事業費は、約900億円。それが、2009年に約1,150億円に増額され、今回はさらに1,640億円になりました。

市民と野党に共同ひろげ 自民党追随でない 知事候補の擁立を

石井知事が出馬表明

自民党的代表質問に答えて、石井知事が再選出馬を表明した今議会。元ガス会社社長との自民党推薦をマスコミが大きく取り上げました。報道などでは、かたや「優秀な官僚」、かたや「経済界の代表」などと特徴づけられています。

石井知事が再選出馬を表明した今議会。元ガス会社社長との自民党推

薦争いをマスコミが大きく取り上げました。報道などでは、かたや「優秀な官僚」、かたや「経済界の代表」などと特徴づけられています。

安倍内閣と一緒に 消費税を増税し 社会保障削減を推進

石井知事は、根からの消費税

道水は11.5万m³/日余っています。ダムは必要ありません。

ダム建設地は 「地すべり防止区域」

重大なのは、利賀ダム建設予定地が国が、指定する「地すべり防止区域」だということです。

2002年に完成した奈良県の大滝ダムは、翌年の試験湛水が地すべりを誘発し、40戸の村が丸ごと避難、移転を余儀なくされました。その後、地すべり対策にさらに430億円もの追加工事が行われました。地すべり地域のダム建設は危険です。ひづめ県議は、提案された地すべり対策の不十分さも、具体的に指摘しました。

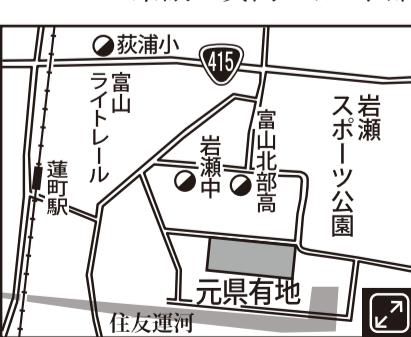
係争中の元県有地 北部高校の サッカーグラウンドに

6/9
県土整備
観光委員会

富山市蓮町にある3.5万m²の元県有地。約4.4億円で購入した不動産会社が「産業廃棄物が埋まっている」「調査せず売却した県の責任」と、昨年8月県を提訴しました。

地元から「産廃は地元工場の鉄化合物の残滓(くず)に違いない」「掘り返さず北部高校のサッカーグラウンドに」との提案がよせられています。

ひづめ県議の質問に、土木部長は「顧問弁護士と相談して対応したい」と答えました。



県庁を訪れた国民平和
大行進のみなさんと
(6/10)

富山県知事選挙でも、自民党政治に組みしない候補者が求められています。日本共産党は、幅広い市民団体や野党と相談、協力し、県知事選挙でも頑張ります。

沖縄、岩手、埼玉など 全国に広がる新しい県政を

増税論者として、安倍内閣を支えてきました。医療、介護、年金の削減も支持してきました。子どもたちの医療費無料化への財政支援や、35人学級を求める県民や市町村にも背を向けてきました。

被爆75周年

核兵器禁止条約発効まで、 あと11か国

今年は被爆75周年。3年前に国連で採択された核兵器禁止条約は、50か国が批准すれば60日以内に発効します。現在81か国が署名、批准は39か国です。